



大阪有機化学工業株式会社
OSAKA ORGANIC CHEMICAL INDUSTRY LTD.
のびゆく力、未来へ

会社説明会および 2008年11月期中間決算説明会資料

2008年7月4日

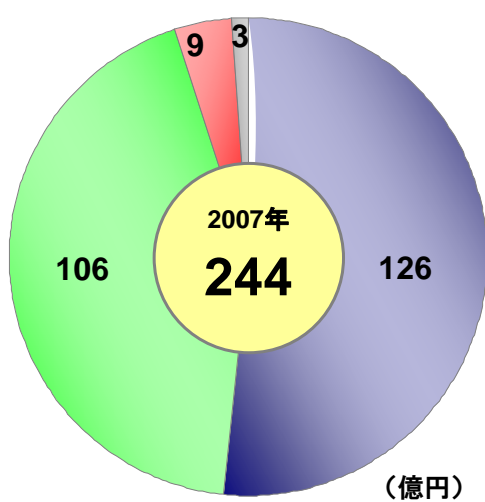


目次

- I. 事業の特徴 … p.2
- II. 成長戦略・中期事業計画の状況 … p.9
- III. 2008年11月期中間連結決算 … p.24
- IV. 2008年11月期連結業績予想 … p.29

Ⅰ. 事業の特徴

グループの売上構成(連結)



■ エステル化製品部門

塗料、印刷インキ、水処理剤、
粘接着剤、プラスチック、合成ゴム、
電子材料等

■ 特殊化学品部門

電子材料(LCD、半導体向け等)
その他ファイン(繊維用撥材原料等)
医薬中間体
化粧品向けポリマー

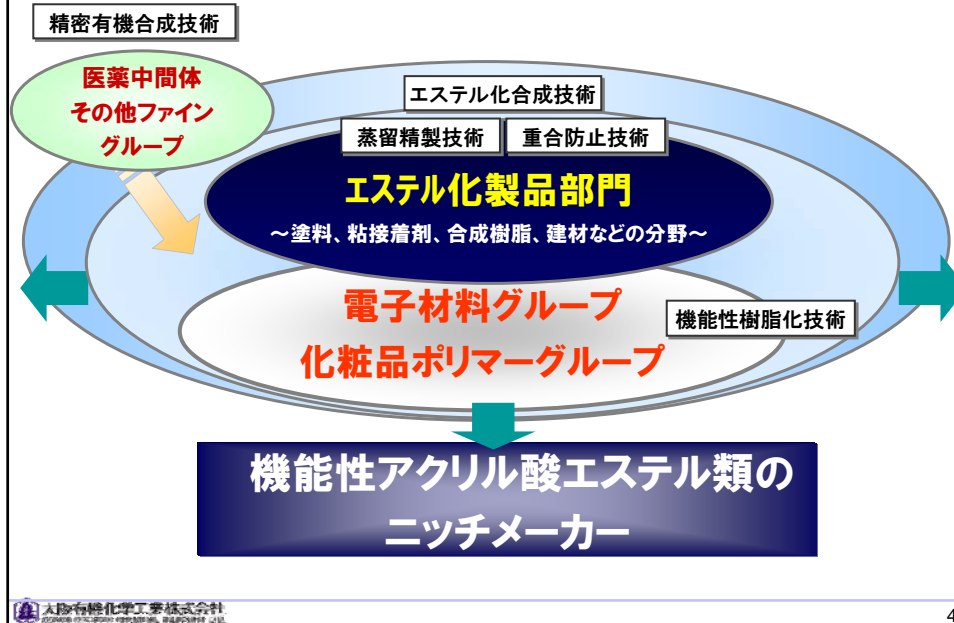
■ 有機合成品部門

粘接着剤
紙・パルプ等

■ その他

試薬類

特殊アクリル酸エステルを中核に発展



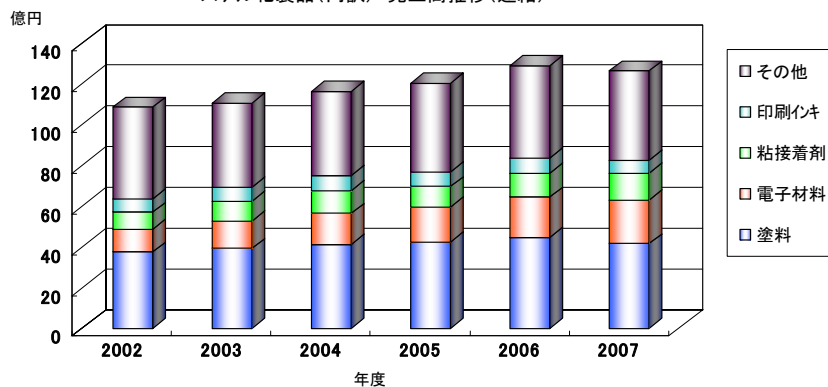
4

当社のコアビジネス エステル化製品部門①

塗料(自動車用)・電子材料向けを中心に堅実な成長

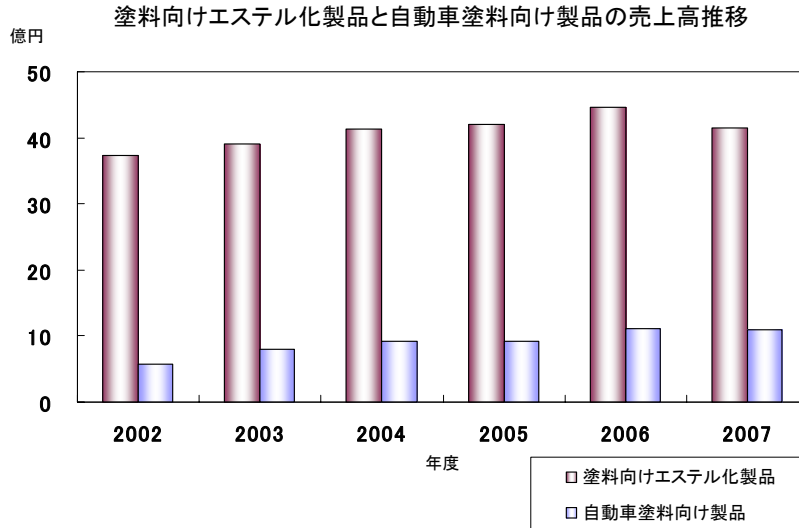
塗料、電子材料、粘接着剤、印刷インキ、その他

エステル化製品(内訳) 売上高推移(連結)



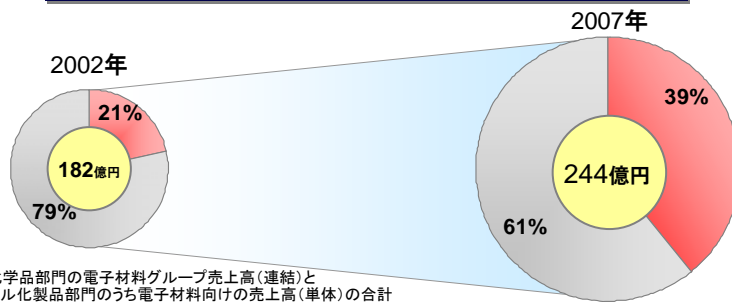
5

当社のコアビジネス エステル化製品部門②



当社発展の“新”基盤「電子材料分野」①

連結売上高の成長を牽引する「電子材料分野」



主力は、光硬化型のモノマー・ポリマー

半導体材料分野

- ArFレジスト原料
- 次世代レジスト原料

LCD材料分野

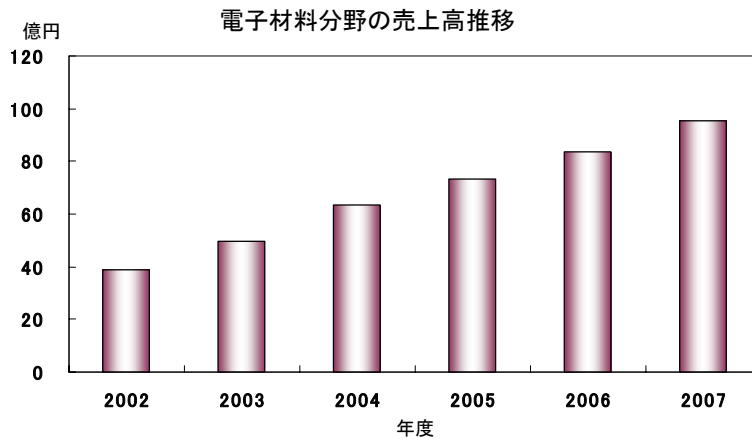
- 着色レジスト原料
- 柱状スペーサーレジスト並びにオーバーコート材

その他電子材料

- 次世代記録材料
- インクジェット技術応用分野

当社発展の“新”基盤「電子材料分野」②

連結売上高の成長を牽引する「電子材料分野」



特殊化学品部門の電子材料グループ売上高(連結)と
エステル化製品部門のうち電子材料向けの売上高(単体)の合計

II. 成長戦略・ 中期事業計画の状況

成長戦略の基本軸

技術あつての“大阪有機化学工業”

I. 「**技術の新陳代謝**」を怠らない

事業性、将来性、技術基盤の諸点からの

II. 「**選択と集中**」の推進

品質管理、ニッチソリューション等

III. 「**顧客志向**」重視

持続的な企業価値の向上、社会・産業界に貢献のため

IV. 「**着実なる前進**」

当社のビジネスチャンス、各事業の位置づけ

エステル化製品部門(光硬化性材料:自動車用塗料等・粘接着剤向け等)
⇒持続的成長のための“**安定収益事業**”として強化する

■自動車用塗料・情報関連分野向け特殊粘接着剤需要の拡大

特殊化学品(電子材料分野)
⇒利益拡大の“**メインエンジン**”として強化する

■次世代電子材料・メディカル材料の開発
■フォトリソグラフィ技術の高繊細化に伴う市場の拡大

環境対応及び基盤技術
“**エネルギー・廃棄物量の削減**”と“**公的研究機関との共同研究**”

■エステル化製品の製法開発・**新規製造技術**の開発
■**生体適合材料**の開発
■**次世代光学記録材料**技術

方針①:アクリル酸エステル製品

安定収益事業として強化

原料購入価格の上昇

特殊用途、需要の拡大

例:自動車用高級塗料
情報関連分野向け特殊粘接着剤

事業方針

コスト競争力のアップ

コスト、品質の優位性を生み出す
製造技術の強化

製造設備の
合理化と集約化

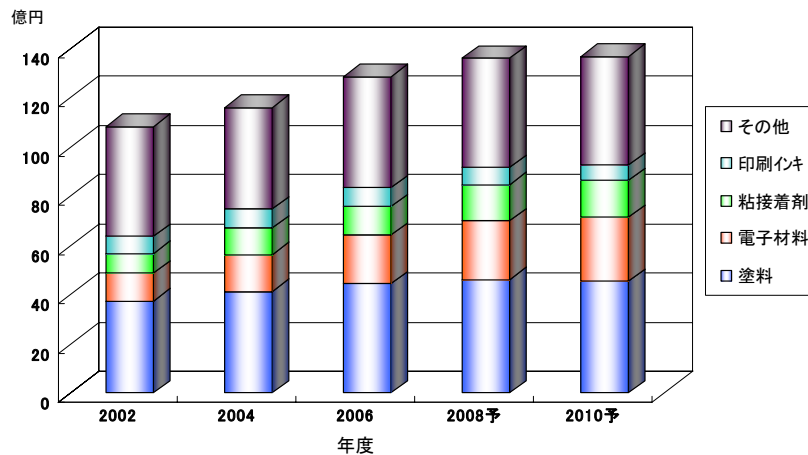
事業規模の維持・拡大

新規顧客、新規用途
の開拓

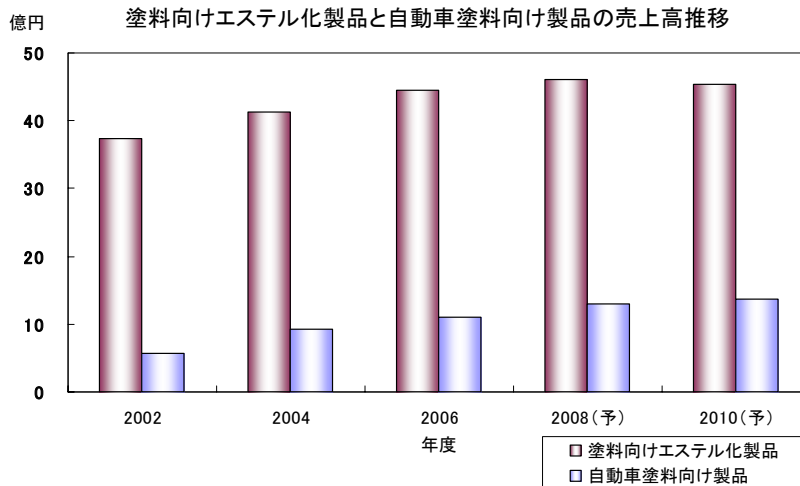
新製品の開発

方針①-Ⅰ:アクリル酸エステル製品

エステル化製品(内訳) 売上高推移(連結)



方針①-Ⅱ:アクリル酸エステル製品



方針②-Ⅰ:電子材料分野

利益拡大のメインエンジンとして強化

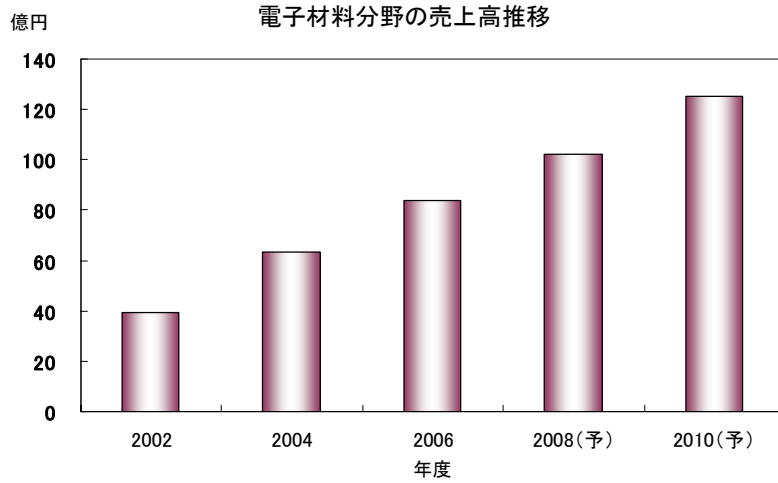
・エレクトロニクス技術の
変化スピード、陳腐化リスク
・需要変動の大きさ

・フォトリソグラフィ技術の
高精細化に伴う市場の拡大

事業方針

今期～中期の視点	中長期的な視点
要求特性・品質への タイムリーな対応	次世代電子材料開発
海外展開の強化 (LCD関連)	

方針②-Ⅱ:電子材料分野



特殊化学品部門の電子材料グループ売上高(連結)と
エステル化製品部門のうち電子材料向けの売上高(単体)の合計

方針③-Ⅰ:環境対応及び基盤技術

環境対応と基盤技術拡充への強化

・環境負荷低減技術

・基盤技術拡充

重点項目

技術的な視点

エネルギー・廃棄物量の削減
(廃油の燃料化設備)

公的研究機関との 共同研究による基礎技術拡充

- ・エステル化製品の製法
- ・新規製造技術
- ・生体適合材料
- ・次世代光学記録材料技術

これらの開発

方針③-II 環境対応及び基盤技術

I 環境負荷低減技術(1)

エステル化製品製法開発による高効率法への転換

II 環境負荷低減技術(2)

製造技術の開発<共同研究>
微細流路で連続反応を行うマイクロフロー技術

III 生体適合材料

ヘアケア商品用に開発した新規モノマー(エステル化製品)の
生体適合材料への展開<共同研究>

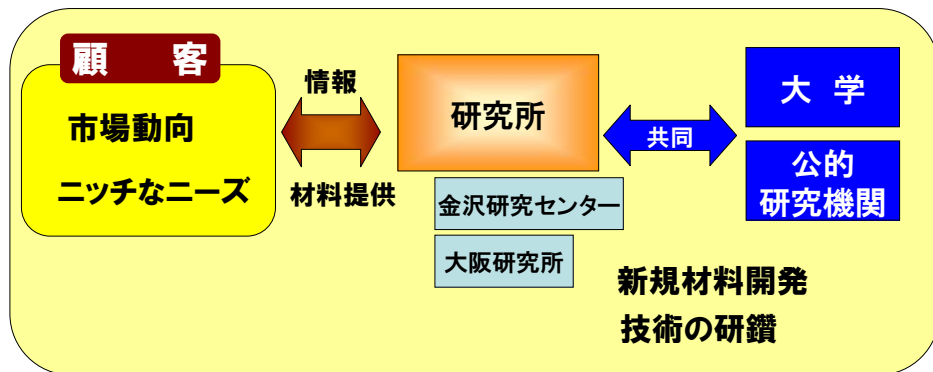
IV 大容量化を目指した次世代光学記録材料技術

アクリルモノマーの光硬化性を利用したホログラム
メモリー材料の開発を目指した取り組み<共同研究>

研究開発体制

顧客ニーズの迅速な対応と次世代の事業の創出を図る

- ①積極的な研究投資
インフラ整備:金沢研究センターの拡充
及びパイロットプラント設備建設
- ②公的研究機関と連携強化



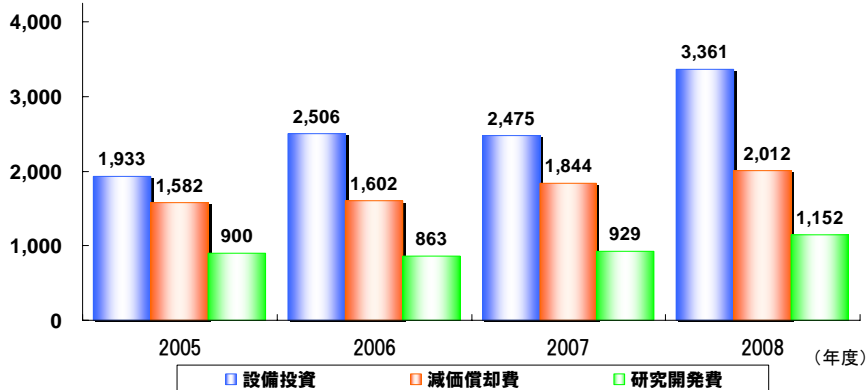
設備投資・減価償却・研究開発費

(百万円)

	過去3期計	3期累計予想	
	(05/11~07/11)	(08/11~10/11)	増減
設備投資	6,914	8,190	1,276
減価償却費	5,028	7,044	2,016
研究開発費	2,693	3,972	1,279

設備投資・減価償却・研究開発費

(百万円)

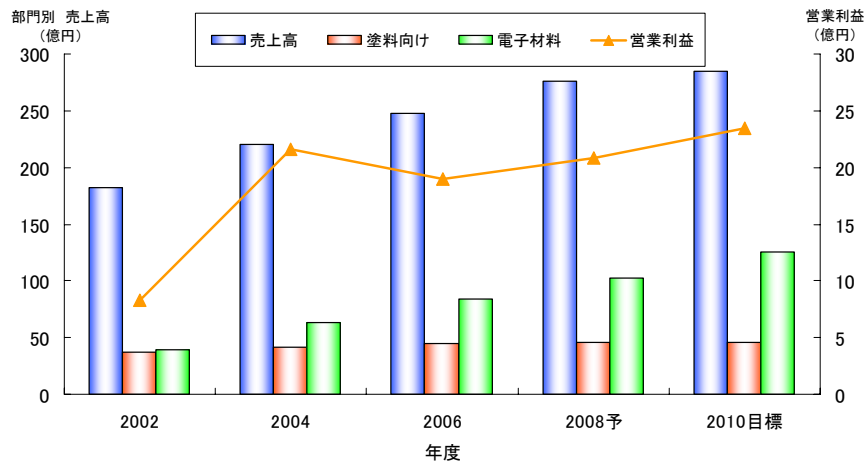


■主な設備投資案件(2008/11期)

- 金沢工場 研究センターパイロットプラント設備
- 金沢工場 エステル化製造設備
- 金沢工場 副生油処理設備(廃油の燃料化設備)

当社の現状と今後

部門別売上高と連結営業利益の推移



Point①: 安定収益事業として自動車用特殊塗料を強化

Point②: 電子材料部門が営業利益拡大を牽引

収益目標(2010/11期)

	2010/11期目標値		
	(百万円)	07/11期比	
売上高	28,453	4,027	116.5%
営業利益	2,350	242	111.4%
経常利益	2,405	218	109.9%
当期純利益	1,340	15	101.1%

Ⅲ. 2008年11月期中間連結決算

業績概要(連結)

(百万円、%)

	07/5	08/5		
		増減	前年比	
売上高	11,965	13,135	1,170	109.8%
営業利益	945	996	51	105.4%
経常利益	975	1015	41	104.2%
当期純利益	621	606	-15	97.6%

■売上高:前年比 109.8%

●特殊化学品電子材料Gの堅調な増収が牽引役。

■営業利益:前年比 105.4%、経常利益:同 104.2%。共に増益。

●ナフサ高騰の影響あるが、電子材料Gの牽引及び
減価償却費の減少等により、増益。

■当期純利益:前年比 97.6%

●前期は、投資有価証券売却による特別利益貢献。

部門別売上高(連結)

(百万円、%)

	07/5	08/5		
			増減	前年比
売上高	11,965	13,135	1,170	109.8%
エステル化製品部門	6,123	6,166	43	100.7%
有機合成品部門	519	563	43	108.3%
特殊化学品部門	5,185	6,305	1,119	121.6%
(ご参考)営業利益	945	996	51	105.4%

- エステル化製品部門・・・前年比 100.7%
 - アクリル酸エステル、メタクリル酸エステルともに横ばい。
- 有機合成品部門・・・・前年比 108.3%
 - 粘接着剤向けアクリル酸モノマー順調。
- 特殊化学品部門・・・・前年比 121.6%
 - 電子材料が好調を維持。化粧品が減収となるが、医薬中間体は好調・ファインも堅調。

比較連結貸借対照表

(百万円)

	08/5末			08/5末	
		07/5末比			07/5末比
流動資産	13,916	2,754	流動負債	5,999	23
現金及び預金	2,666	1,806	支払手形・買掛金	3,714	250
受取手形・売掛金	7,363	863	短期借入金	185	-124
たな卸資産	3,711	54	1年内償還予定社債	160	0
			未払金・未払法人税等	1,299	-202
有形固定資産	11,156	-938	固定負債	1,624	-131
建物・機械装置・ 土地	10,673	-1,072	社債	860	-160
建設仮勘定	201	151	長期借入金	172	102
無形固定資産	2	2	純資産合計	20,123	664
投資その他の資産	2,671	-1,261	少数株主持分	200	-3
資産合計	27,748	556	負債純資産合計	27,748	556

- 流動資産:設備投資の遅れ等により、現金及び預金の増加。

キャッシュ・フロー（連結）

（百万円）

	07/5期	08/5期
営業キャッシュ・フロー	1,682	1,932
税金等調整前当期純利益	1099	1002
減価償却費	877	847
売上債権の減少額	829	135
たな卸資産の増加額	-350	-123
仕入債務の増減額(減少は－)	-402	42
投資キャッシュ・フロー	-986	73
財務キャッシュ・フロー	-181	-269
現金及び現金同等物の増加額	515	1,736

IV. 2008年11月期連結業績予想

業績予想概要(連結)

	07/11	08/11			08/5末 (実績)
		(予想)	増減	前年比	
売上高	24,426	27,560	3,134	112.8	13,135
営業利益	2,108	2,080	-28	98.7	996
経常利益	2,187	2,132	-55	97.5	1,015
当期純利益	1,325	1,185	-140	89.4	606

■売上高、営業利益、経常利益:

- 価格転嫁の推進及び拡販の強化。

■当期純利益:

- 特別利益・特別損失の見込み無し。前期は、有価証券売却のため増加。

部門別売上高予想(連結)

	08/11通期			08/5末 (実績)
	(予想)	増減	前年比	
売上高	27,560	3,134	112.8	13,135
エステル化製品部門	13,608	1,001	107.9	6,166
有機合成品部門	884	-59	93.7	563
特殊化学品部門	12,561	1,982	118.7	6,305
(ご参考) 営業利益	2,080	-28	98.7	996

■エステル化製品部門・・・前年比107.9%

- 価格転嫁による販売増を見込む。

■有機合成品部門・・・・前年比93.7%

- 一部不採算製品の撤退・販売中止による影響。

■特殊化学品部門・・・・前年比118.7%

- 電子材料Gは売上拡大基調を維持。牽引役は半導体関連。

下期の当社を取り巻く環境と取り組み

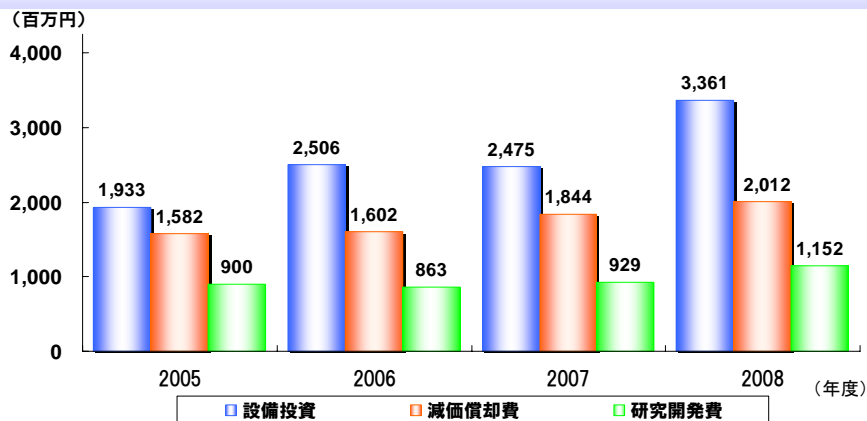
当社を取り巻く環境

- ① 原燃料価格の高騰
- ② 電子材料分野製品の価格値下げ要求の激化

当社の取り組み

- ① エステル化製品を中心にした原料の価格転嫁
- ② 電子材料分野を中心とした特殊化学品分野の販売の強化
- ③ 生産性の改善、経費削減

設備投資・減価償却・研究開発費



■主な設備投資案件(2008/11期)

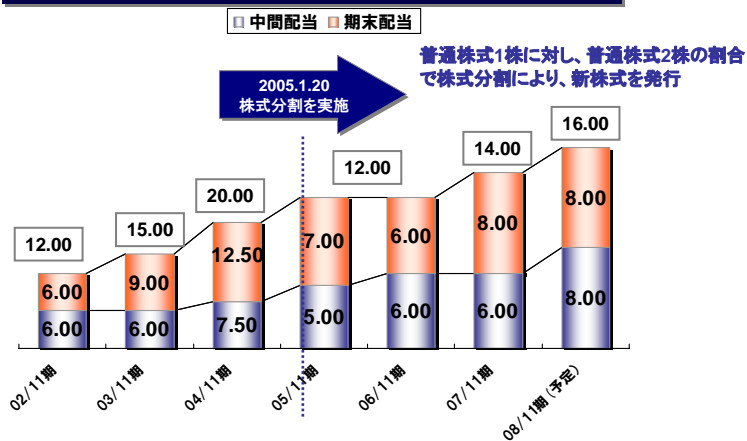
- 金沢工場 研究センターパイロットプラント設備
- 金沢工場 エステル化製造設備
- 金沢工場 副生油処理設備(廃油の燃料化設備)

1株当たり配当金(実績と予想)

■利益配分に関する基本方針

配当額：業績や今後の事業計画に備えた内部留保の充実等を勘案してバランスをとりつつ決定。
 内部留保：将来につながる新製品、新技術へ向けての研究開発投資や生産能力増強、合理化や高付加価値化へ向けての設備投資等の原資として活用。

1株当たりの配当金の推移と予想



大阪有機化学工業株式会社
 OSAKA ORGANIC CHEMICAL INDUSTRY LTD.

のびゆく力、未来へ

本資料の予想数値等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、本資料の内容と異なる場合があります。したがって、いかなる確約や保証を行うものではありません。

ご参考1 アクリル酸エステルを基盤にした展開

事業方針:アクリル酸エステルを基盤にした
電子材料分野・メディカル材料分野における事業の拡大

LCD材料

- ・位相差材料(色補償材料)
- ・オーバーコート(RGB着色剤保護膜)
- ・柱状スペーサーレジスト
- ・着色レジスト原料
(ディスプレイ用RGB)

記録媒体材料

- ・次世代記録材料
(大容量化メモリー材料)
- ・ブルーレイ用材料
(ディスクコーティング剤)
- ・DVD用材料(ディスク接着剤)

アクリル酸 エステル

- ・ArFモノマー
(大規模集積回路作製レジスト材料)
- ・半導体周辺材料
(半導体パッケージ作製材料)
- ・液浸用ArFモノマー
(次世代超集積回路作製レジスト材料)

半導体材料

- ・化粧品ポリマー
(頭髪用:ジェル、ムース等)
- ・医薬中間体
(消炎鎮痛剤、抗生物質中間体)
- ・生体適合材料
(人工臓器、関節、血管、バイオチップ)

メディカル材料

ご参考2 方針③-1 環境負荷低減技術

エステル化製品製法開発による高効率法への転換

エステル化製品製法開発 ⇒ 反応触媒の探索研究

- ・廃棄物削減 : 製造工程発生廃水ゼロ
- ・エネルギー効率の大幅な改善
- ・生産性の向上とコスト削減

例:従来法収率85% ⇒ 新法収率97%

ご参考3 方針③-II 環境負荷低減技術

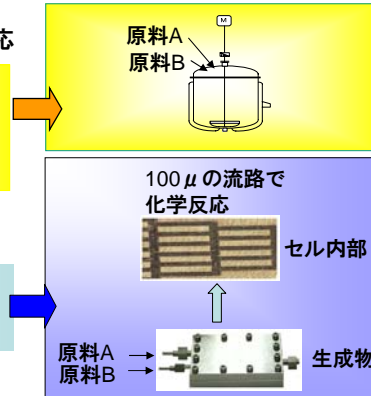
製造技術の開発<共同研究> 微細流路で連続反応を行うマイクロフロー技術

低環境負荷・省スペース・省エネルギー
高選択的な化学合成プロセスを実現

例: バッチシステムで超低温(-80℃)を必要とする反応

従来の製造装置(バッチシステム)
-30℃⇒収率39%
-80℃⇒収率95%

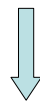
新規製造設備マイクロフローシステム
-30℃⇒収率97%



ご参考4 方針③-III 生体適合材料

ヘアケア商品用に開発した新規モノマー(エステル化製品) の生体適合材料への展開<共同研究>

新規モノマー(GLBT)を用いた
ポリマーは、蛋白質が付着し
にくいことが確認された。



血栓が出来にくい等、
この性質を利用

生体材料、バイオチップ材料等
体液関連産業への展開



<2007年共同研究成果> 学術論文: 4件投稿 学会発表: 9件、特許5件出願

ご参考5 方針③-IV 大容量化を目指した次世代光学記録材料技術

アクリルモノマーの光硬化性を利用したホログラムメモリー材料の開発を目指した取り組み<共同研究>

